

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

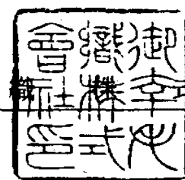
(昭和54年7月28日提出の
証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年5月1日
至 昭和53年4月30日
自 昭和53年5月1日
至 昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年8月30日提出

会 社 名 御 幸 毛 会 社



英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 伊 藤 信 郎

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- 2 当連結会計年度(昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき名古屋第一監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 本 田 孝 殿

作 成 年 月 日 昭和54年8月27日
事 務 所 所 在 地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル
監 査 法 人 の 名 称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 芳 明



代表社員 公認会計士
関与社員

田 中 稔 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている御幸毛織株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されておりまた、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、御幸毛織株式会社及び子会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1 枚）

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
Ⅰ 流 動 資 産				
現金及び預金	5,093,737		5,093,217	
受取手形及び売掛金 ※1	5,664,797		5,852,208	
関連会社受取手形及び売掛金 ※1	973,749		846,075	
有 価 証 券	2,813,360		1,373,091	
た な 卸 資 産	3,316,081		3,541,987	
そ の 他	475,693		607,042	
貸倒引当金	△ 156,575		△ 145,712	
流動資産合計	18,180,842	70.6	17,167,908	63.8
Ⅱ 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産 ※2				
建物及び構築物	955,968		894,834	
機械及び装置	265,418		212,387	
土 地	539,461		539,461	
そ の 他	30,898		31,695	
有形固定資産合計	1,791,745	7.0	1,678,377	6.2
2 無 形 固 定 資 産				
施設利用権その他	85,112		4,023	
無形固定資産合計	85,112	0.3	4,023	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	4,785,872		7,092,742	
関連会社株式	58,850		58,850	
長期貸付金	745,222		819,550	
そ の 他	110,378		112,926	
貸倒引当金	△ 11,902		△ 13,023	
投資その他の資産合計	5,688,420	22.1	8,071,045	30.0
固定資産合計	7,565,277	29.4	9,753,445	36.2
資 産 合 計	25,746,119	100	26,921,353	100

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 53 年 4 月 30 日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 54 年 4 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,336		46,067	
関連会社支払手形及び買掛金	39,722		29,169	
短 期 借 入 金	3,382,000		3,732,000	
賞 与 引 当 金	276,393		253,172	
事 業 税 等 引 当 金	354,993		260,564	
法 人 税 等 引 当 金	1,104,998		771,536	
そ の 他	682,504		640,893	
流 動 負 債 合 計	5,860,946	22.8	5,733,401	21.3
Ⅱ 固 定 負 債				
従業員退職給与引当金	528,623		570,989	
役員退職引当金	156,040		180,640	
固 定 負 債 合 計	684,663	2.7	751,629	2.8
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	141,112		130,376	
特 定 引 当 金 合 計	141,112	0.5	130,376	0.5
負 債 合 計	6,686,721	26.0	6,615,406	24.6
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	1,815,000	7.0	1,815,000	6.7
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,874,602	7.3	1,874,602	7.0
Ⅲ 利 益 準 備 金	453,750	1.8	453,750	1.7
Ⅳ その他の剰余金	14,916,046	57.9	16,162,595	60.0
資 本 合 計	19,059,398	74.0	20,305,947	75.4
負 債 資 本 合 計	25,746,119	100	26,921,353	100

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 53 年 4 月 30 日)	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 54 年 4 月 30 日)
※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし	※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし
※2 有形固定資産の減価償却引当金合計額 2,905,490 円	※2 有形固定資産の減価償却引当金合計額 2,996,547 円

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和52年5月1日) (至 昭和53年4月30日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和53年5月1日) (至 昭和54年4月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
製品及び商品売上高		10,919,059	100		10,594,995	100
II 売 上 原 価						
製品及び商品売上原価		5,803,315	52.1		5,720,479	54.0
売 上 総 利 益		5,115,744	46.9		4,874,516	46.0
III 販売費及び一般管理費						
販売費及び一般管理費 ※1		1,986,204	18.2		2,029,357	19.1
営 業 利 益		3,129,540	28.7		2,845,159	26.9
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	648,751			522,212		
有価証券利息	123,951			203,069		
受 取 配 当 金	74,486			69,210		
そ の 他	26,967	874,155	8.0	100,035	894,526	8.4
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	231,945			192,712		
従業員預り金利息	37,383			37,927		
有価証券評価減繰入額	0			240,827		
そ の 他 ※2	33,664	302,992	2.8	8,202	479,668	4.5
経 常 利 益		3,700,703	33.9		3,260,017	30.8
VI 特 別 利 益						
事業税引当金戻入額	0			60,497		
投資有価証券売却益	22,266	22,266	0.2	0	60,497	0.5
税金等調整前当期純利益		3,722,969	34.1		3,320,514	31.3
VII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額		0			10,736	0.1
VIII 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		12,069	0.1		0	
税金等調整前当期利益		3,710,900	34.0		3,331,250	31.4
法人税等引当額 ※3		1,839,412	16.8		1,687,512	15.9
法人税等戻入額		147,307	1.3		141,011	1.3
当 期 利 益		2,018,795	18.5		1,784,749	16.8

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 52 年 5 月 1 日) (至 昭 和 53 年 4 月 30 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 53 年 5 月 1 日) (至 昭 和 54 年 4 月 30 日)																												
※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が60%、一般管理費が40%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>307,018 円</td></tr> <tr> <td>給 料</td><td>242,865</td></tr> <tr> <td>賞 与 手 当</td><td>213,752</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>114,952</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>522,651</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>67,881</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,044</td></tr> </table> ※2 営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額 549 円が含まれている。 ※3 法人税等には、住民税が含まれている。	広 告 宣 伝 費	307,018 円	給 料	242,865	賞 与 手 当	213,752	退職給与引当金繰入額	114,952	事業税引当額	522,651	減 価 償 却 費	67,881	貸倒引当金繰入額	15,044	※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が60%、一般管理費が40%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>348,652 円</td></tr> <tr> <td>給 料</td><td>272,810</td></tr> <tr> <td>賞 与 手 当</td><td>217,914</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>74,470</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>483,666</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>86,498</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>49,881</td></tr> </table> ※2 営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額 1,121 円が含まれている。 ※3 法人税等には、住民税が含まれている。	広 告 宣 伝 費	348,652 円	給 料	272,810	賞 与 手 当	217,914	退職給与引当金繰入額	74,470	事業税引当額	483,666	減 価 償 却 費	86,498	貸倒引当金繰入額	49,881
広 告 宣 伝 費	307,018 円																												
給 料	242,865																												
賞 与 手 当	213,752																												
退職給与引当金繰入額	114,952																												
事業税引当額	522,651																												
減 価 償 却 費	67,881																												
貸倒引当金繰入額	15,044																												
広 告 宣 伝 費	348,652 円																												
給 料	272,810																												
賞 与 手 当	217,914																												
退職給与引当金繰入額	74,470																												
事業税引当額	483,666																												
減 価 償 却 費	86,498																												
貸倒引当金繰入額	49,881																												

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和52年5月 1日) (至 昭和53年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和53年5月 1日) (至 昭和54年4月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		13,435,451		14,916,046
II その他の剰余金減少高				
配 当 金	508,200		508,200	
役 員 賞 与	30,000	538,200	30,000	538,200
III 当 期 利 益		2,018,795		1,784,749
IV その他の剰余金期末残高		14,916,046		16,162,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度(自 昭和52年5月 1日) 及び当連結会計年度(自 昭和53年5月 1日)
至 昭和53年4月30日 至 昭和54年4月30日

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、ミユキ販売株式会社1社であり連結されている。

2 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、関連会社鷹岡株式会社1社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は5月31日である。

連結財務諸表作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券 移動平均原価法による低価法
た な 卸 資 産 主として総平均原価法による低価法

(ロ) 減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定 率 法
無 形 固 定 資 産 定 額 法

(ハ) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 法人税法第52条の規定に基づいて計上している。
事 業 税 等 引 当 金 地方税法の規定に基づいて計上している。
賞 与 引 当 金 当社は発生基準により支給予想額を計上しているが、連結子会社は現金基準を採用している。
従業員退職給与引当金 当社は会社計算により期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は税法の規定により期末要支給額の50%を設定している。

(ニ) そ の 他

法 人 税 等 引 当 額 法人税及び住民税の納税見込額を計上している。

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。

6 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去した。

7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当する事項はない。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。